



小田 新紀 議員
(拓政会)



教育課程とは、学校教育の目的や目標を達成するため、各学校が創意工夫を凝らして自主的に編成していくものである。

2019年、文部科学省は、標準授業時数を大きく上回った教育課程を編成している学校があることから、改善を求める通達を出した。近年では、各種感染症での学級閉鎖・学校閉鎖など、不測の事態に備えてという理由で、余剰時数を必要以上に多く確保している学校も見られた。

また、教育委員会や管理職からの一方的な指示により、余剰時数を多く確保し過ぎているという事例も見られた。

本町の教育委員会においては、学校現場の立場に立ち、子どもたちがゆとりを持って豊かな学びができるような教育課程編成を支え続けることが必要と考え、以下について伺う。

(1)町内各学校における余剰時数の実態は。

①子どもたちの過重負担になっ

問 子どもたちの豊かな成長を支える教育課程の編成について

答 更に充実した教育課程編成への支援に努める

ていないか。

②教職員の働き方改革の観点からも適切に設定されているか。

(2)全教職員が主体となり、創意工夫された教育課程編成を推進するために、教育委員会として取り組むべき支援は。

教育長

(1)児童生徒の学力向上と教職員の働き方改革に十分配慮するとともに、標準授業時数を大きく上回った計画とならないよう、各学校に対し、教育課程編成届の確認を行っている。

①余剰時数は、自然災害等による学校閉鎖が突発的に起こる可能性を考慮し、各学校の実情に合わせた適切な時数を設定している。

令和5年度当初の計画と年度末の実績は、小学校では81時間に対し58時間、中学校では58時間に対し45時間となっており、児童生徒の過重な負担とならない余剰時数となるよう努めている。

②教育課程の実施は、各学校にお

いて実際に必要な指導時間を確保できるように、学習の進行状況を把握するため定期的に確認を行いながら授業時数の管理をしているが、学習が進んでいる場合には余剰時数を多く確保することのないよう柔軟な運用を行っている。

(2)小中一貫教育に取り組む各学園で定めた「目指す子ども像」を意識し、全教職員が関わって作成した9年間の小中一貫教育課程をもとに、各学校の教育課程を編成することとしており、各分掌、各学年、各教科で作成された教育課程を職員会議や分掌会議、学年会議で組織的に検討することにより、教職員の共通認識を図っている。

これまでも全学校で取組を進めている「ふるさと学習・キャリア教育」をはじめとした、特色ある教育課程の編成に助言や資料の提供を行ってきたが、今後も更に充実した教育課程の編成となるよう支援に努めていきたい。



問 全国、全道文化・スポーツ大会参加助成のあり方について
答 社会情勢などを鑑み、あり方を検討していく

本町においては、かねてより各種全国・全道大会などへの出場に際し、参加に関する助成要綱を定め運用し、有効に活用されてきたところである。

しかしながら、昨今の各種大会規定の改訂、宿泊費の高騰、少子化、部活動地域移行など、子どもたちの芸術・音楽・スポーツ等を取り巻く環境が大きく変化している。本助成の今後のあり方についての町の考えを伺う。

教育長

文化・スポーツの振興および競技力向上等に寄与することを目的として、「全国、全道文化・スポーツ大会参加助成要綱」に基づき、宿泊費や交通費のほか大会参加負担金など、大会参加に係る経費の助成を行っている。

これまでも社会情勢の変化等に応じて助成対象や助成額の見直しを行ってきたが、今後も大会参加に要する経費の変動状況や、他の自治体の取組状況等を把握した上で、助成のあり方について検討していく。